神川町の給与・定員管理等について

1　総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区　分	住民基本台帳人口（３０年１月１日）	歳　出　額 A	実質収支	人　件　費 B	人件費率 B／A	（参考）28年度の人件費率
平成29年度	人 13,835	千円 5,874,731	千円 380,601	千円 1,066,501	% 18.2	% 16.1

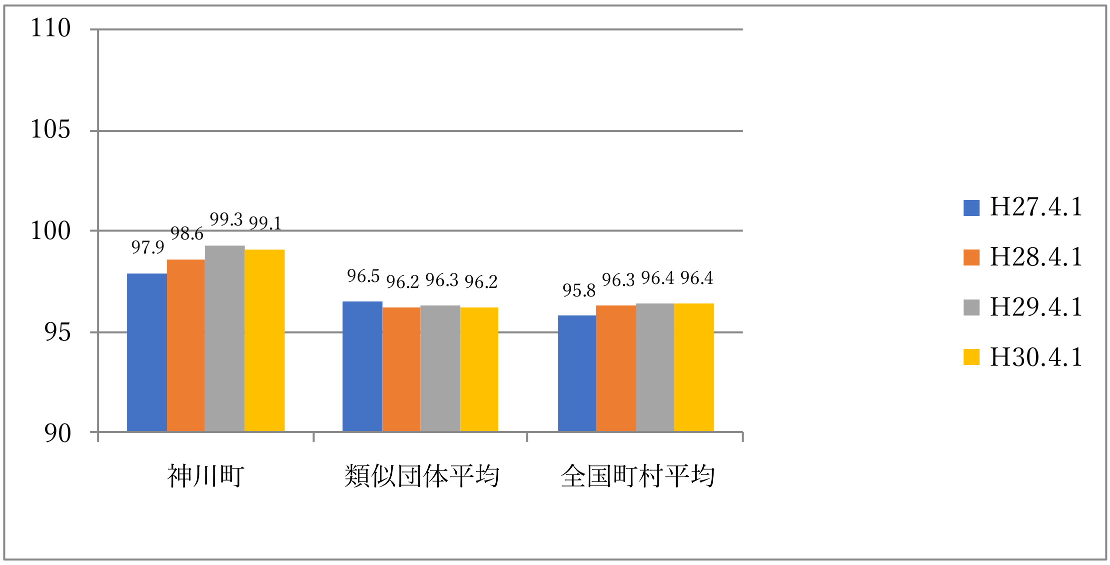
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区　分	職員数 A	給与費 給　料	給与費 職員手当	給与費 期末・勤勉手当	給与費 計　B
平成29年度	人 120	千円 442,800	千円 60,165	千円 181,243	千円 684,208

（参考）一人当たり給与費 B／A	（参考）類似団体平均一人当たり給与費
千円 5,702	千円 5,509

（注）１　職員手当には退職手当を含まない。
　　２　職員数は、平成２９年４月１日現在の人数である。
　　３　給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



（注）１　ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
　　２　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※　平成３０年４月１日のラスパイレス指数が、①３年前に比べ１ポイント以上上昇している場合、②３年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4)　給与改定の状況（当町は人事委員会が無いため非該当）

①月例給

区　分	人事委員会の勧告				給与改定率	（参考）国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A－B	勧告（改定率）		
平成29年度	円	円	円（　　%）	%	%	%

（注）「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の４月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区　分	人事委員会の勧告				年間支給月数	（参考）国の年間支給月数
	民間の支給割合　A	公務員の支給月数　B	較差 A－B	勧告（改定月数）		
平成29年度	月	月	月	月	月	月

（注）「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5)　給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均２％の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

［（実施）　未実施］

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成２７年４月１日
（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 2.4%引下げ。若年層については据え置きで、高齢層については最大 4.4%の引き下げ。激変緩和のため、３年間（平成３０年３月３１日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準０％に対し、神川町においても０％を支給。

（参考）

	平成２６年度の支給割合	平成２７年度の支給割合		平成２８年度の支給割合	平成２９年度の支給割合	平成３０年度の支給割合
		４月１日時点	遡及改定後			
国基準による支給割合	０％	０％	０％	０％	０％	０％
神川町の支給割合	０％	０％	０％	０％	０％	０％

③その他の見直し内容

国に準拠した支給率で支給。

(6)特記事項

2　職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（３０年４月１日現在）

①一般行政職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
神川町	38.8 歳	296,900 円	334,300 円	312,869 円
埼玉県	42.7 歳	323,690 円	412,850 円	378,337 円
国	43.5 歳	329,845 円	―	410,940 円
類似団体	41.2 歳	302,156 円	350,816 円	325,145 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
神川町	55.3 歳	2 人	291,300 円	314,600 円	314,550 円	－	－	－	－
うち自動車運転手	＊ 歳	(2人未満)	＊ 円	＊ 円	＊ 円	自家用乗用自動車運転手	－	－	－
その他	＊ 歳	(2人未満)	＊ 円	＊ 円	＊ 円	－	－	－	－
埼玉県	55.6 歳	241 人	355,310 円	418,222 円	402,533 円	－	－	－	－
国	50.7 歳	2,553 人	286,817 円	－	328,637 円	－	－	－	－
類似団体	51.3 歳	6 人	284,619 円	302,144 円	292,594 円	－	－	－	－

③教育職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
神川町	38.7 歳	290,100 円	308,871 円
埼玉県	40.9 歳	343,772 円	412,980 円
類似団体	39.9 歳	290,367 円	313,281 円

※神川町欄は幼稚園教諭の数値を記載

④福祉職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
神川町	39.2 歳	277,557 円	297,214 円
埼玉県	—	—	—
類似団体	—	—	—

※神川町欄は保育士の数値を記載

（注）１　「平均給料月額」とは、平成３０年４月１日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

２　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

(2) 職員の初任給の状況（３０年４月１日現在）

区分		神川町	埼玉県	国
一般行政職	大学卒	185,800 円	185,800 円	179,200 円
	高校卒	156,800 円	151,500 円	147,100 円
技能労務職	高校卒	144,500 円	154,000 円	－
	中学卒	－	138,450 円	－
教育職	大学卒	191,400 円	207,500 円	－
	高校卒	166,300 円	－	－
福祉職	大学卒	191,400 円	－	－
	高校卒	166,300 円	－	－

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（３０年４月１日現在）

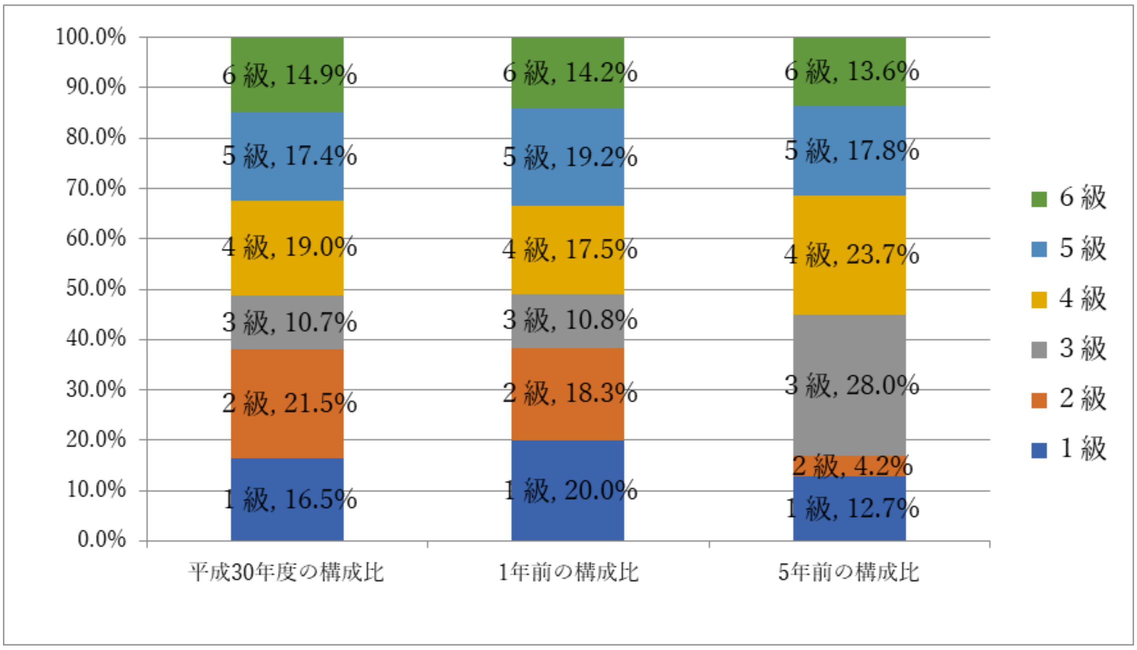
区分		経験年数7年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	252,325 円	359,850 円	※2人未満	※2人未満
	高校卒	－ 円	※2人未満	365,050 円	382,150 円

3　一般行政職の級別職員数等の状況

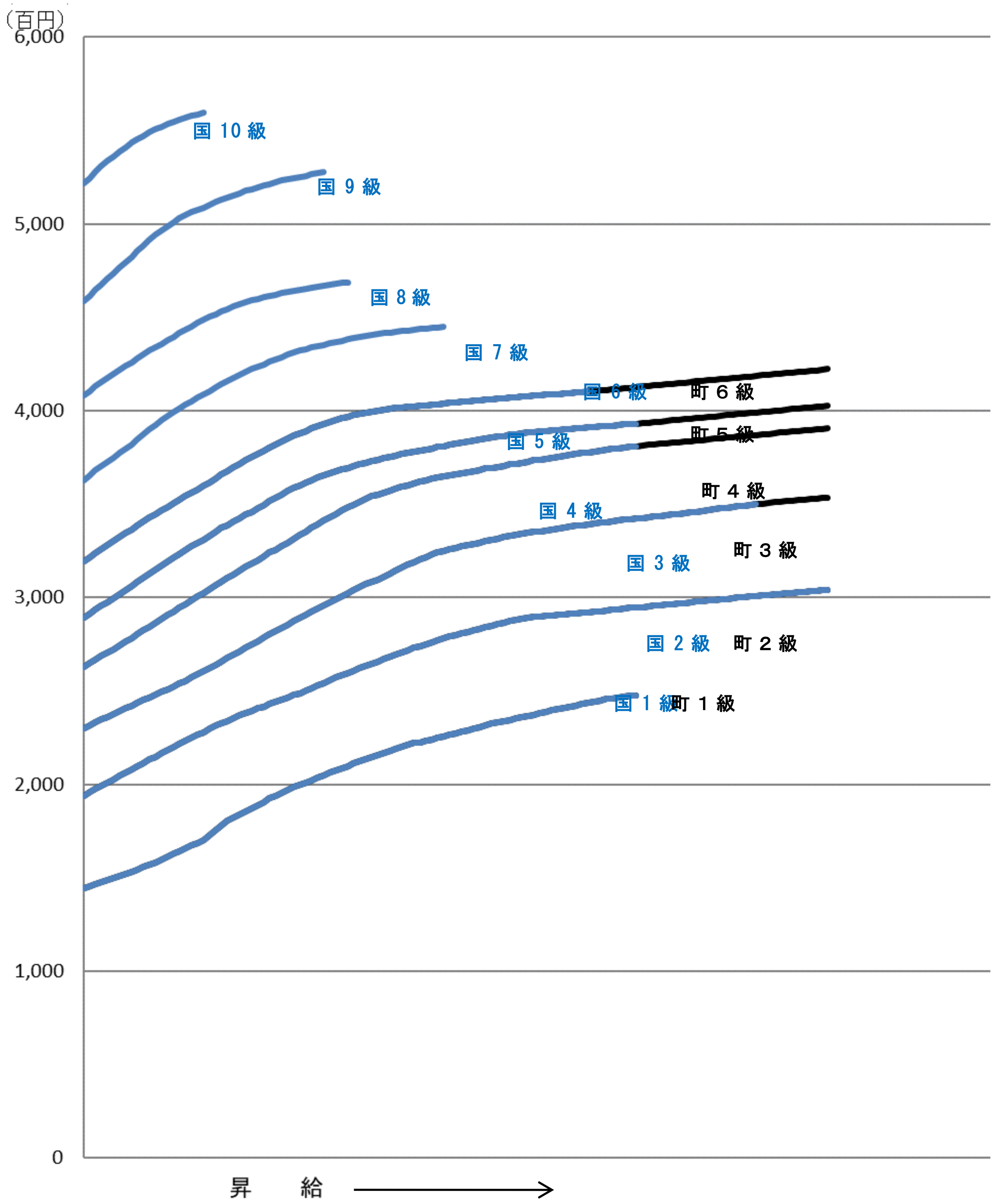
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（３０年４月１日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事補の職務	２０人	16.5%	144,100円	247,600円
2 級	主事の職務	２６人	21.5%	194,000円	304,200円
3 級	主任の職務	１３人	10.7%	230,000円	353,600円
4 級	主査の職務	２３人	19.0%	263,000円	390,600円
5 級	課長補佐の職務	２１人	17.4%	288,900円	402,600円
6 級	課長の職務	１８人	14.9%	319,200円	422,200円

（注）1　神川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
　　　2　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（３０年４月１日現在）



(2) 昇給への人事評価の活用状況（神川町）

平成 30 年 4 月 2 日から平成 31 年 4 月 1 日までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ． 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	＼	○	＼	○
ロ． 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

神 川 町	埼 玉 県	国
1人当たり平均支給額（29年度） 1,413 千円	1人当たり平均支給額（29年度） 1,734 千円	－
（29年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.80 月分 (1.45)月分 (0.85)月分	（29年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.80 月分 (1.45)月分 (0.85)月分	（29年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.80 月分 (1.45)月分 (0.85)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～15％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20％ ・管理職加算 10～25％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20％ ・管理職加算 10～25％

（注） ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（神川町）

平成 30 年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ． 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				

	上位、標準の成績率				
	標準、下位の成績率				
	標準の成績率のみ（一律）	＼	○	＼	○
ロ．人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

(2) 退職手当（３０年４月１日現在）

神　川　町	国
（支給率）　自己都合　応募認定・定年 勤続２０年　20.445 月分　25.55625月分 勤続２５年　29.145 月分　34.5825 月分 勤続３５年　41.325 月分　49.59 月分 最高限度額　49.59 月分　49.59 月分 その他の加算措置　定年早期退職特例措置 1人当たり平均支給額　22,889千円	（支給率）　自己都合　応募認定・定年 勤続２０年　19.6695 月分　24.58688月分 勤続２５年　28.0395 月分　33.27075月分 勤続３５年　39.7575 月分　47.709 月分 最高限度額　47.709 月分　47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）

（注）　退職手当の１人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（３０年４月１日現在）

支給実績（29年度決算）		0　千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（29年度決算）		0　円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	0　%	0　人	0　%

(4) 特殊勤務手当（３０年４月１日現在）

支給実績（29年度決算）				1,502千円
支給職員１人当たり平均支給年額（29年度決算）				300,480円
職員全体に占める手当支給職員の割合（29年度）				3.4%
手当の種類（手当数）				11
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（29年度決算）	左記職員に対する支給単価
税務事務手当	税務課勤務職員等	町税、国民健康保険税等の滞納徴収に関する事務	(5人未満)＊　千円	1日につき200円
防疫作業手当	経済観光課勤務職員等	感染症等患者若しくは病原体を有する家畜に対する防疫作業に従事事務	0	1日につき400円
病害虫防除指導手当	経済観光課勤務職員等	病害虫防除のため毒物、劇物を用いる場合に指導従事	0	1日につき200円

		事務		
行旅死亡人処置手当	町民福祉課勤務職員等	行路病死人の処置に従事事務	0	1件につき4,000円
往診手当	診療所勤務医師	医師が必要と認めて往診したとき	(5人未満)＊ 千円	1回につき6,500円の10分の5以内
手術手当	診療所勤務医師、看護師	手術を行ったとき（診療報酬点数表（乙）500点以上）	0	1回につき5,000円以内
感染症接触手当	診療所勤務医師、看護師	感染症患者の診療又は診療の介助事務	0	1回につき300円
レントゲン取扱手当	診療所勤務医師、技師	レントゲン撮影若しくは透視の業務	0	1回につき230円
死体処置手当	診療所勤務医師、看護師	職員が死体の処理に従事事務	0	1回につき500円
看護手当	診療所勤務看護師	夜間入院患者の看護業務に従事事務	0	1夜につき5,000円
臨床検査手当	診療所勤務医師	臨床検査業務に従事事務	0	月額3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（29年度決算）	10,617 千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	88千円
支給実績（28年度決算）	9,811千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	67千円

（注）　職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（29 年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（３０年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（29年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（29年度決算）
扶養手当	6,500～10,000円	同じ	―	14,216千円	253,200円
住居手当	借家14,500円～27,000円	同じ	―	7,662千円	115,200円
	持ち家3,500円	異なる	制度なし		
通勤手当	自動車2,000～18,700円	同じ	―	8,281千円	75,600円
管理職手当	管理職員 課長級：53,000円 課長補佐級：35,000円	同じ	―	22,683千円	510,000円
休日勤務手当	時間外単価×1.35×時間	同じ	―	0 千円	0 円
管理職特別勤務手当	4,000～8,000円	同じ	―	0 千円	0 円

５　特別職の報酬等の状況（３０年４月１日現在）

区分		給料月額等	
			（参考）類似団体における最高／最低額
給料	町長	723,000 円 （　　　　円）	846,000 円／ 520,000 円
	副町長	601,000 円 （　　　　円）	680,000 円／ 510,000 円
報酬	議長	301,000 円 （　　　　円）	354,000 円／ 247,000 円
	副議長	244,000 円 （　　　　円）	306,000 円／ 193,000 円
	議員	217,000 円 （　　　　円）	288,000 円／ 175,000 円
期末手当	町長 副町長	（29年度支給割合） 4.40 月分 役職加算　15%	
	議長 副議長 議員	（29年度支給割合） 4.40 月分 役職加算　15%	
退職手当		（算定方式）	（１期の手当額）　（支給時期）
	町長	給料月額×在職月数×0.35×1.15	13,968,360円　任期ごと
	副町長	給料月額×在職月数×0.21×1.15	6,966,792円　任期ごと
	備考		

（注）１　給料及び報酬の（　）内は、減額措置を行う前の金額である。
　　　２　退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝４８月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

６　職員数の状況

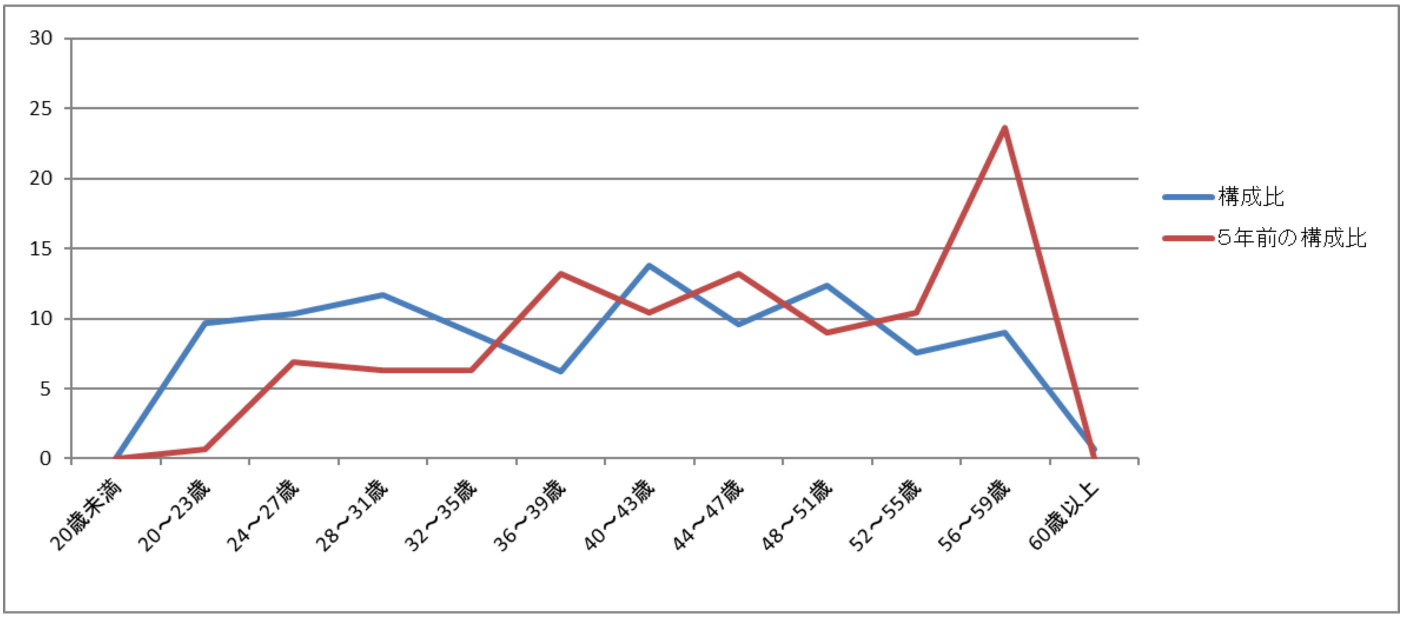
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年４月１日現在）

区分 部門		職員数 平成29年	職員数 平成30年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計	一般行政部門	102	100	-2	＜参考＞ 人口１万人当たり職員数　73.15 人 （類似団体の人口１万人当たりの職員数　84.72 人）
	教育部門	22	22	0	
	消防部門	－	－	－	
	小計	124	122	-2	＜参考＞ 人口１万人当たり職員数　88.55 人 （類似団体の人口１万人当たりの職員数　103.53 人）
公営企業等会計部門		23	23	0	
合計		147 [190]	145 [190]	-2	＜参考＞ 人口１万人当たり職員数　105.25 人

（注）１　職員数は一般職に属する職員数である。
　　　２　[　　]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（３０年４月１日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 0	人 14	人 15	人 17	人 13	人 9	人 20	人 14	人 18	人 11	人 13	人 1	人 145

(3) 職員数の推移

（単位：人・%）

部門別＼年度	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	99	99	97	101	102	100	1(1.0%)
教育	23	23	23	22	22	22	△1(△4.3%)
消防	-	-	-	-	-	-	-
普通会計計	122	122	120	123	124	122	0(0%)
公営企業等会計計	22	22	22	23	23	23	1(4.5%)
総合計	144	144	142	146	147	145	1(0.7%)

（注）1　各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7　公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア　決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B／A	（参考） 28年度の総費用に占める職員給与費比率
平成29年度	千円 273,495	千円 39,831	千円 33,692	% 12.3	% 11.6

（注）資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	平成28年度平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成29年度	人 4	千円 16,464	千円 4,281	千円 6,472	千円 27,217	千円 6,804	千円 6,131

（注）1　職員手当には退職給与金を含まない。
　　　2　職員数は、３０年３月３１日現在の人数である。

イ　特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（３０年４月１日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
神川町	41.8 歳	300,525 円	441,978 円
団体平均	38.8 歳	296,900 円	459,498 円

（注）　平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

神川町水道企業	神川町　（一般行政職・団体平均等）
１人当たり平均支給額（29年度） 1,551　千円	１人当たり平均支給額（29年度） 1,400　千円
（29年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.60月分　1.80月分 （1.45　）月分　（0.85）月分	（29年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.60月分　1.80月分 （1.45）月分　（0.85）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　3～15％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　3～15％

（注）　（　）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ　退職手当（３０年４月１日現在）

神川町水道企業			神川町（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	20.445 月分	25.55625月分	勤続２０年	20.445 月分	25.55625月分
勤続２５年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続２５年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続３５年	41.325 月分	49.59　月分	勤続３５年	41.325 月分	49.59　月分
最高限度額	49.59　月分	49.59　月分	最高限度額	49.59　月分	49.59　月分
その他の加算措置 （退職時特別昇給　なし）			その他の加算措置 （退職時特別昇給　なし）		
1人当たり平均支給額（5人未満）　＊　千円			1人当たり平均支給額　22,889千円		

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、２９年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ　地域手当（３０年４月１日現在）

支給実績（29年度決算）			0　千円
支給職員１人当たり平均支給年額（29年度決算）			0　円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	0　％	0　人	0　％

エ　特殊勤務手当（３０年４月１日現在）

支給実績（２９年度決算）			0　千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（２９年度決算）			0　円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（２９年度）			0　％	
手当の種類（手当数）			なし	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （○年度決算）	左記職員に対する支給単価
－	－	－	－	－

オ　時間外勤務手当

支 給 実 績（29年度決算）	129千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	43千円
支 給 実 績（28年度決算）	120千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	60千 円

（注）１　時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

２　職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（29年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ　その他の手当（３０年４月１日現在）

手　当　名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（29年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（29年度決算）
扶 養 手 当	6,500～10,000円	同じ	－	312千円	156,000円
住 居 手 当	借家14,500円～27,000円	同じ	－	84千円	42,000円
	持ち家3,500円	異なる	制度なし		
通 勤 手 当	自動車2,000～18,700円	同じ	－	149千円	37,200円
管理職手当	管理職員 課長級: 53,000円 課長補佐級：35,000円	同じ	－	1,056千円	528,000円
休日勤務手当	時間外単価×1.35×時間	同じ	－	0 千円	0 円
管理職特別勤務手当	4,000～8,000円	同じ	－	0 千円	0 円

(2)　下水道事業

①　職員給与費の状況

ア　決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B／A	（参考） 28年度の総費用に占める職員給与費比率
29年度	千円 140,375	千円 5,313	千円 11,910	% 8.5	% 6.6

（注）資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区　分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	（参考）類似団体平均一人当たり給与費
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B		
29年度	人 2	千円 5,865	千円 693	千円 2,348	千円 8,906	千円 4,453	千円 6,129

（注）１　職員手当には退職給与金を含まない。

２　職員数は、３０年３月３１日現在の人数である。

イ　特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（３０年４月１日現在）

区　分	平均年齢	基本給	平均月収額
神　川　町	32.0 歳	267,700 円	393,731 円
団　体　平　均	38.8　歳	296,900 円	459,498 円

（注）　平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

神川町下水道事業	神川町　（一般行政職・団体平均等）
１人当たり平均支給額（29年度） （5人未満）　＊　千円	１人当たり平均支給額（29年度） 1,400　千円
（29年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.60月分　1.80月分 （1.45 ）月分　（0.85）月分	（29年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.60月分　1.80月分 （1.45）月分　（0.85）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　3～15％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　3～15％

（注）　（　）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ　退職手当（３０年４月１日現在）

神川町下水道事業	神川町（一般行政職・団体平均等）
（支給率）　自己都合　応募認定・定年 勤続２０年　20.445 月分　25.55625月分 勤続２５年　29.145 月分　34.5825 月分 勤続３５年　41.325 月分　49.59　月分 最高限度額　49.59　月分　49.59　月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給　なし） 1人当たり平均支給額（5人未満）　＊　千円	（支給率）　自己都合　応募認定・定年 勤続２０年　20.445 月分　25.55625月分 勤続２５年　29.145 月分　34.5825 月分 勤続３５年　41.325 月分　49.59　月分 最高限度額　49.59　月分　49.59　月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給　なし） 1人当たり平均支給額　22,889千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、２９年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ　地域手当（３０年４月１日現在）

支　給　実　績（２９年度決算）		0 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（29年度決算）		0　円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	0　％	0　人	0　％

エ　特殊勤務手当（３０年４月１日現在）

支給実績（２９年度決算）			0　千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（２９年度決算）			0　円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（２９年度）			0　％	
手当の種類（手当数）			なし	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（29年度決算）	左記職員に対する支給単価
－	－	－	－	－

オ　時間外勤務手当

支給実績（２９年度決算）	（5人未満）※千円
職員１人当たり平均支給年額（２９年度決算）	※千円
支給実績（２８年度決算）	（5人未満）※千円
職員１人当たり平均支給年額（２８年度決算）	※千円

（注）１　時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

２　職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（29年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ　その他の手当（３０年４月１日現在）

手　当　名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（29年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（29年度決算）
扶養手当	6,500～10,000円	同じ	－	（5人未満）※千円	（5人未満）※　円
住居手当	借家14,500円～27,000円	同じ	－	（5人未満）※千円	（5人未満）※円
	持ち家3,500円	異なる	制度なし		
通勤手当	自動車2,000～18,700円	同じ	－	（5人未満）※千円	（5人未満）※円
管理職手当	管理職員 課長級：53,000円 課長補佐級：35,000円	同じ	－	（5人未満）※千円	（5人未満）※円
休日勤務手当	時間外単価×1.35×時間	同じ	－	0 千円	0 円
管理職特別勤務手当	4,000～8,000円	同じ	－	0 千円	0 円